



The European Defence Agency: Building Capabilities for a Secure Europe

EUの防衛能力を高める欧州防衛機関

欧州防衛機関 (European Defence Agency=EDA) は、危機管理における欧州の防衛能力を向上させるとともに、欧州安全保障・防衛政策 (European Security and Defence Policy=ESDP) を支え、発展させることを使命としている。EDAは、欧州連合 (EU) 加盟各国の政府が、長期的な視野に立って防衛予算を策定するとともに、EU共通のニーズを確認し、協力して解決策を探るよう取り組んでいる。

欧州防衛機関 (EDA) は、欧州連合 (EU) 加盟国の政府間機関である。2003年6月の欧州理事会 (EU首脳会議) が「より柔軟で効率的な欧州の軍事的資源の開発を目指すための機関の設立」を求めたことに応え、2004年7月12日のEU理事会の「共同行動 (Joint Action)」(右ページ下参照) 採択により、ブリュッセルに設立された。

EDAの役割と任務

EDAには以下の4つの役割と任務が与えられている。

1. 危機管理分野での防衛能力の開発：質・量ともにEUが将来必要とする防衛能力 (部隊と装備) を特定する。また、それを整備するため、包括的かつ体系的に取り組む。

2. 軍備面での協力促進：欧州安全保障・防衛政策 (ESDP) が求める防衛能力に応える新たな多国間協力プロジェクトを提案、推進する。ベストプラク

ティスを特定し普及することによって、費用対効果や効率の高い調達を促進する。

3. 競争力ある欧州防衛装備市場の構築と欧州防衛技術産業基盤の強化：欧州委員会や産業界と緊密に協力し、欧州の防衛装備品市場を国際競争力のあるものにする。EU全体に適用される関連規定や規則を制定、調和させる。

4. 防衛に関する研究・技術の推進：EUの他の研究プロジェクトと連携し、将来必要な防衛・安全保障能力に関する調査研究を行い、防衛産業や防衛技術の潜在力を高める。欧州委員会と緊密に連携し、研究分野における軍事部門と民生部門の補完性と相乗効果を最大限に高める。

短期間での成果：行動規範と長期ビジョンを承認

2005年初頭から本格的に稼働したEDAの最初の大きな成果は、同年11

月に参加国防衛担当大臣が承認した防衛装備品調達に関する自主的な行動規範 (Code of Conduct) の導入である。大部分の防衛調達が欧州共同体条約第296条が定める域内市場における競争ルールの適用外であるため、この決定は長年の慣行をがらりと変えることとなった。行動規範は2006年7月1日から発効しており、今では参加加盟国は入札情報をEDAのウェブサイトに公表している。

また、2006年11月には革新的な研究・技術共同資金拠出計画が承認された。EDAは40件余りの研究・技術協力プロジェクトを統括管理している。参加国防衛担当大臣は、一層協力して研究と技術により多くの予算を投入する必要があることを認め、目標の達成に向けた実践的な第一歩として前述の計画に合意した。計画には20カ国の政府から、5,500万ユーロ以上の予算の拠出が約束されている。

さらに、同年10月には、2020年

欧州安全保障・防衛政策 (ESDP)

1999年6月の欧州理事会で、EUの共通外交・安全保障政策 (Common Foreign and Security Policy=CFSP) の枠組みにおいてESDPを進めることが決定された。ESDPの下、現在、

軍事・非軍事の両面で、延べ20部隊がバルカン、アフリカ、中東、東南アジアの紛争地域に派遣されている。ESDPによるEU域外への部隊の派遣は①人道支援・救援活動、②平和維持活動、③危機管理における平和構築を含む戦闘任務——を対象としている。

EDAの組織構成と運営

EDAの長はハビエル・ソラナEU共通外交・安全保障政策 (CFSP) 上級代表兼EU理事会事務総長が務める。また、ソラナ上級代表は、参加26カ国 (ESDPが適用除外されているデンマークを除く全EU加盟国) の防衛担当大臣と欧州委員会で構成されるEDAの意思決定機関「運営委員会」の委員長も務める。運営委員会は、各国の装備調達担当者や軍備開発担当者、研究・技術開発



から2030年までの10年間に必要と想定される防衛能力および関連ニーズを特定し、防衛分野における研究・技術開発および装備協力を調整するための文書「長期ビジョン」を採択した。

4つの基本戦略

EDAは現在以下の4つの戦略の下に活動している。

1. 能力開発計画(Capabilities Development Plan=CDP)

軍備力に関するニーズ、傾向および潜在的な能力不足について、全体的な見通しを明らかにすることを目指す。同計画は、前述の「長期ビジョン」に基づき、短期的なニーズ(「ヘッドライン・ゴール2010」)をより長期的なニーズにつなげる。

2. 欧州防衛技術・産業基盤(EDTIB)戦略 (2007年5月承認)

欧州の防衛技術・産業基盤を強化することを目指すもの。欧州の防衛技術や産業は、相互依存度を一層高めると同時に、EU域外への重要技術の依存度を下げる必要があり、それが自立性を高めることにつながる。

3. 欧州防衛研究・技術戦略 (2007年11月承認)

どのような研究・技術にどのような方法で拠出するか2点をおおまかに定義する枠組みで、EDTIBに直接関係している。

4. 軍備戦略

合意された防衛能力に関するニーズを共同の軍事装備計画に結びつけるための明確な手順を見いだすもの。2008年には、この戦略を展開するための一連の調査やワークショップが企画されている。

最近の具体的成果

将来的に必要な防衛能力の要件を考えたときに浮かび上がったのが、危険な環境下における兵士の保護であり、この極めて重要な活動に関する研究・技術に対し、「軍隊保護に関する共同出資計画」が立ち上がった。2007年末には、総予算5,500万ユーロ強のうち第1回拠出分約1,500万ユーロの契約書が調印された。

また、EDAはコミュニケーション手段としてのソフトウェア無線(Software Defined Radio=SDR)が、中・長期において、各国の軍隊間だけではなく軍事・非軍事両部門間で十分に相互使用できるようにするため、両部門をつなぐ役割を果たしている。つまり、ESSOR(European Secured Software Defined Radio Referential)計画を通じて軍用SDRの共同研究に取り組んでいる欧州6カ国と欧州安全保障・研究計画(European Security and Research Programme)を通じて非軍用SDRの研究に資金を拠出


している欧州委員会との橋渡しの役割を担っている。

現在、2005年のEDA事業計画の開始から含まれている無人航空機(Unmanned Air Vehicles=UAV)に関し、特に規制空域への飛行に力を注いでおり、2008年に割り当てられた予算のうち600万ユーロ分の投資対効果検討書を作成する。

また、海上監視も非軍事部門と軍事部門のニーズを結びつける必要がある分野のひとつである。EDAは、EUレ



チャドに配備された無人航空機
EUFOR Tchad/RCA The Council of European Union

ベルで各加盟国のネットワークを連結させ、海上UAVなど、将来的な新しい装備に対する軍事的要求の特定にも取り組んでいる。 

担当者などの、閣僚以下のレベルでも定期的に会合を開いている。運営委員会は、EU理事会の管轄の下、同理事会が出す指針の枠組みに沿って活動する。



ソラナCFSP上級代表

● 「共同行動(Joint Action)」

● 加盟国の政府間協力であるCFSPの枠組みで策定・実施される政策は、
● 「共同行動」、「共通の立場」、「宣言」、「政治対話」のいずれかの形を取る。
● 「共同行動」は加盟国による実際の行動を伴い、多くの場合、実施には
● 予算が必要となる。「共通の立場」

が採択されると加盟国は自国の政策を採択された立場に合致させなければならない。「宣言」はEUが国際問題に関して表明する要求や期待であり、「政治対話」は首脳、閣僚あるいは事務レベルでの域外国との協議を指す。